

# 公開質問状

平成18年10月26日

仙台市長 梅原克彦 殿  
仙台市都市整備局長 中村克正 殿

仙台市民オンブズマン  
代表 坂野智憲

地下鉄東西線事業について、下記のとおり質問いたしますので、11月15日までに御回答いただきたくお願い申し上げます。

## 記

### 質問事項

第4回パーソントリップ調査の結果作成された需要予測モデルを使用して地下鉄東西線及び南北線、JR線など鉄道路線別の需要予測を行い、地下鉄東西線の事業の再検討を行う意思があるか否か回答されたい。

### 質問理由

1. 仙台市は、東西線の事業許可申請の際に、第3回パーソントリップ調査で開発された予測モデルを使用して、開業時である2015年の需要予測を行っている。

その結果の数字は、2015年のJR・地下鉄南北線・地下鉄東西線の総トリップ数は一日約43万4000トリップ、実際の乗客数は、乗換客がいるので、JR線が一日約21万3000人、南北線が一日約17万9000人、東西線が一日約11万9000人の合計一日約51万1000人となっていた。

更に、開業10年後である2025年の乗客数については、一日約14万9000人を予定して東西線事業を計画している。

2. しかし、第4回パーソントリップ調査の結果として明らかになった数字によると、開業10年後の2025年における仙台都市圏のJR・地下鉄を含めた鉄道全体の総トリップ数は、一日約36万2000トリップとされており、2025年までの間に実施可能と考えられる交通ソフト施策の完全実施を前提とした「シナリオ2」の場合でも、総トリップ数は一日38万400

0トリップと算出されている。乗客数は乗換客がいるのでトリップ数よりも増加するが、乗客数と総トリップ数との関係からみると、多目に見積もっても総トリップ数の1, 2倍程度が乗客数であると考えられる。即ち2025年における乗客数は、一日約43万4000人、交通ソフト施策が完全に実施されたとしても一日約46万1000人程度であろう。

3. そうすると、現状における仙台都市圏のJR線と地下鉄南北線の乗客数は一日37万人程度であること、2025年には仙台空港アクセス鉄道の乗客数が約7400人あることを考慮すると、東西線乗客数は、開業10年後の2025年において、43万4000人－37万7400人の計算で一日約5万7000人となるか、もしくは46万1000人－37万7400人の計算で約8万4000人程度にしかならないと推測することができる。

この数字は、2025年に一日約14万9000人の乗客数を予測していた事業許可申請時の数字と大きくかけ離れたものであり、東西線の事業計画は、根本的に再検討する必要があると言わなければならない。

4. ところが、仙台市側は、第4回パーソントリップ調査において行った路線別の鉄道需要予測は、今回の調査目的にとって必要なものではなかったため、計算途中で出されたこれらのデータは成果品に含まれていないと主張している。

5. この仙台市側の説明は到底納得できるものではない。成果品としてデータを受領しているが公表しないことにしたことが事実である（この点は現在地下鉄東西線住民訴訟の控訴審の最大争点として論争中である）。

しかし、仙台市側の説明によっても、少なくとも第4回パーソントリップ調査の結果確立された最新の需要予測モデルを使用し、東西線の乗車人員予測を行うことは可能ということになる。

6. これまでの地下鉄等の公共事業においては、需要予測の誤りにより赤字経営の穴埋めに市民の税金が投入される事態が生じても、誰もその結果についての賠償責任が問われなかった。それは、事業決定の際の需要予測に合理性があったことを理由にして、事業を推進した公務員には過失（職務上の義務違反）がないとされていたからである。

しかし、東西線の建設を巡っては、すでに需要予測が過大で経営が成り立たない事業であるとの住民訴訟が提起され、しかも、第4回パーソントリップの調査結果として、2025年の鉄道需要予測でさえ、仙台市が東西線の事業許可申請の際に算出した2015年の鉄道需要予測を大幅に下回っている事実が、前記のとおり明白になっている。

7. こうした事実を突きつけられているにもかかわらず、第4回パーソントリ

ップ調査の結果作成された需要予測モデルを使用して改めて東西線の需要予測を確認し、事業の再検討を行うことをしないというのであれば、そのことは、仙台市長や都市整備局長に与えられた職責を懈怠しているものと言わざるを得ない。

従って、将来実際の需要が、仙台市が事業許可申請時に行った需要予測を大幅に下回って仙台市に損失が発生した場合には、公務員としての職務義務違反があったとして損害賠償責任を負うことになる。

8. 以上、実際の乗客数が予測を大きく下回り、仙台市に損失が発生する蓋然性が非常に高くなったにもかかわらず、なお第4回パーソントリップ調査で確立された需要予測モデルを使用し、地下鉄東西線を含めた鉄道路線別の需要予測をやり直して事業の再検討を行うつもりがないのか否か、改めて公務員としての姿勢を問い質したく、公開質問を行うものである。責任を持った御回答を期待するものである。

以 上